

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.16

【政治・経済トピックス】

◎インドネシア

◆政策金利引下げ 0.25%

インドネシア中銀は、9日の月例総裁会で政策金利(BIレート)を0.25%引下げ、5.75%とすることを発表した。政策金利の引下げは、昨年11月以来3ヶ月ぶり。

中銀は、利下げの理由を「『2012~13年のインフレ目標(3.5%~5.5%)の達成』、並びに『通貨ルピアの安定化』を優先しながら、世界的な景気減速リスクの中でインドネシア経済成長を支援するための景気刺激策の一環」と説明。また、「今後も世界経済の悪化リスクと政府のエネルギー政策の動向を注視しながら金融政策を決定していく」とした。

☑ポイント

- ・昨年後半から EU 財政赤字問題を背景としてエマージング通貨全般に売り圧力が熾り続けていることに加え、インドネシア中銀は先月、実質的な利下げとも言える「市中銀行の中銀に対する預入金利(翌日物銀行間取引金利=FASBI)の0.5%引下げ」を実施していただいただけに、市場では今回の月例総裁会で金利据置きを予想する声が太宗を占めていた。
- ・GDP成長率は15年ぶりの高い伸びとなった2011年の前年比+6.5%に続き、本年も+6%台の高い成長が見込まれているが、今回中銀が予想外の利下げに踏み切ったことは、1月のCPI上昇率が前年同月比3.65%に鈍化するなど足元のインフレ動向が落ち着いているとは言え、景気減速回避に向けた当局の強い姿勢が現れており、インドネシア同様インフレが落ち着いているが利下げを見送ったオーストラリアと好対照。市場の一部には、今回の利下げに対し「中銀がインフレや自国通貨安のリスクを軽視している」と批判的な声はあるものの、依然として不透明なEU財政問題の影響による外需の低迷長期化が懸念されるなか、成長力維持の鍵である「内需市場の活性化」と(多少の自国通貨安の容認による)「輸出の促進」を狙ったインドネシアの戦略を垣間見ることが出来る。

◎カンボジア

◆2011年の経済成長率、前年比+6.9%

1月27日付プノンペンポストが伝えたところによると、カンボジア財務経済省は2011年のGDP成長率(速報値)を前年比+6.9%と発表した。

☑ ポイント

- ・ タイと同様、広範囲に及ぶ洪水に襲われ、大きな被害を受けた農業が+3.3%の伸びに止まったこともあり、昨年半ばに政府が示していた成長率見込+8.7%には及ばなかったものの、+14.3%の伸びを示した工業分野が全体を牽引した。中でも繊維・縫製業は EU の関税免除措置の恩恵もあり、+20.2%の非常に高い伸びを記録した。
- ・ 2012 年(本年)について、政府は予想成長率を+6.5%としている。
- ・ インフラ面の整備は改善の余地が大きいものの、労働集約型産業を中心に日系企業のカンボジアに対する注目度は急速に高まっている。
- ・ 尚、三菱東京 UFJ 銀行は 2 月 6 日付けでプノンペンに駐在員事務所を開設した。

◎ミャンマー

◆**米、ミャンマー民主化を評価し、経済制裁を一部緩和**

米国政府は 6 日、対ミャンマー経済制裁を極めて限定的ながら、一部緩和した。

今回の実施された緩和は、世界銀行や国際通貨基金(IMF)など国際金融機関が、経済支援のための調査団を派遣し、限定的な技術支援を実施することを認めるもの。

米政府は人身売買の防止が不十分な国への資金援助などを、「人身売買犠牲者保護法」で禁止しており、同法の適用対象国であるミャンマー、北朝鮮、キューバ、イランに対しては国際金融機関からの融資にも反対しているが、今回の措置によりミャンマーは同法の適用から除外される。

☑ ポイント

- ・ 国際金融機関によるインフラ整備、石油・天然ガス開発目的等の対ミャンマー融資は、アジア開発銀行で約 5 億 3 千万ドル、世銀は約 7 億 8 千万ドルにのぼるが、何れも 1990 年台後半から債務不履行となっている。
- ・ 米政府は、対ミャンマー経済制裁の中核を成す「ビルマの自由と民主主義法」(2003 年発動)で同国との金融取引やミャンマーからの輸入を禁止している。今回の規制緩和後も、国際金融機関の融資を含む金融取引の禁止などは継続されるが、クリントン長官は昨年12月のミャンマー初訪問時、テイン・セイン大統領との会談で、世銀とIMFの調査活動支援をはじめ、ミャンマーの民主化進展に合わせた段階的な制裁緩和の意向を示しており、今回の支持表明はその第一歩として大きな意味をもつ。
- ・ 一方、今週は 14 日に日本とミャンマーの投資協定に関する予備協議の開催が予定されているほか、民主化進展の調査で 13 日からミャンマー入りするEUのピエバルグス欧州委員(開発担当)は、3 日間の滞在期間中にテイン・セイン大統領らと会談し、2 年間で総額 1 億 5 千万ユーロ(約 154 億円)の経済支援を表明する予定。
- ・ 今後、各国の対ミャンマー支援や投資の動きは、益々活発化して行くことになろう。

◎マレーシア

◆2011年輸出額前年比+8.7%、貿易総額は過去最高を更新

マレーシア通産省が9日発表した2011年の貿易統計によると、輸出が前年比+8.7%の6,945億リンギット、輸入が同+8.6%の5,742億リンギット、貿易収支は1,203億ドルの黒字となった。

分野別の輸出金額は、製造業が前年比+2.0%の4,703億リンギットで全体の67.7%を占めたほか、鉱工業は同+22.3%の1,254億リンギット、農業は同+32.6%の942億リンギットだった。製造業のうち全体の50.3%を占める電機・電子と自動データ処理機器が生産コストの低い他国にシフトしたことなどから同▲5.4%の2,365億リンギットと減少したが、半導体装置が同+9.3%の1,071億リンギット、通信機器が同+10.1%の192億リンギット、化学・化学製品は同+16.0%の472億リンギットと大きく伸び、電機・電子の落ち込みをカバーした。

一次産品は、パーム油が前年比+35.9%の648億リンギット、液化天然ガス(LNG)が同+29.0%の500億リンギット、石油精製品が同+27.2%の365億リンギット、原油が同+6.1%の329億リンギットとなった。

国・地域別の輸出は、中国向けが912億リンギット(前年比+13.9%)と最大。以下シンガポール向け882億リンギット(同+3.4%)、日本向け800億リンギット(同+19.8%)、米国向け576億リンギット(同▲5.5%)、タイ向け357億リンギット(同+4.6%)と続いた。尚、日本向け輸出のうちLNGが同+34.2%の344億リンギットと非常に高い伸びを示したが、これは東日本大震災後の火力発電需要の高まりによる。

☑ポイント

- ・ ムスタパ通産相は、EU諸国の債務問題による欧米の景気減速や、東日本大震災の津波並びにタイの大洪水によるサプライ・チェーンの混乱にも拘わらず貿易総額の伸びが世界平均(前年比+6.9%)を上回り過去最高額を記録し、貿易収支も14年連続で黒字を記録したことに自信を示す一方、2012年は貿易総額の伸びが5~6%に減速するとの見方を示した。
- ・ VIP各国(ベトナム、インドネシア、フィリピン)やタイに比べ、人口規模や労働コスト面で水を空けられているマレーシアが今年も高い成長率を維持できるかどうかは、日本・タイの復興需要や、サプライ・チェーンのリスク分散としての生産地シフト・再編をいかに取り込むことができるかどうか、昨年以上に重要となる。

◎シンガポール

◆日本のTPP交渉参加を支持

日本の古川国家戦略担当相は、9日に行われた日本の環太平洋連携協定(TPP)交渉参加に関わるシンガポールとの事前協定で、「(日本の参加に対し)基本的な支持を得ることが出来た」と10日の閣議後記者会見で述べた。

また、10日にクアラルンプールで行われたマレーシアとの事前協議に先立ち、同国のムスタパ通産相も日本の参加を支持することを表明した。

BTMU ASIA WEEKLY

☑ ポイント

- ・ TPP の交渉参加には、既に TPP 交渉を行っている既存参加国 9 カ国全ての同意が必要。既にベトナム、ブルネイ、ペルー、チリからの支持を得ており、残るはニュージーランド、オーストラリア、米国となるが、特に農業や自動車分野で日本の大きな譲歩を迫る米国との交渉は、難航が予想される。

◎オーストラリア

◆政策金利据置き

オーストラリア準備銀行(RBA=中央銀行)は7日、政策金利(4.25%)の据置きを発表した。RBAは、昨年11月及び12月に連続して0.25%ずつ利下げしていた。

スティーブンス総裁は、「12月までの2回の利下げの結果、金利は中期的な平均値近辺まで低下している」との声明を発表し、これまでの利下げ効果を見極める姿勢を示した。

☑ ポイント

- ・ 基調インフレ動向は、2.5%近辺で推移しており、当面政府目標の2~3%(除く、炭素価格制度導入の影響)のレンジ内に収まることが見込まれる一方、対米ドル史上最高値に迫る勢いの豪ドル相場が輸出の伸びを阻害するとの懸念から、市場ではRBSが追加利下げを行うとの予想が広がっていた。金利据置きが報じられると、豪ドル相場は一段高となり、また株式相場は輸出関連を中心に軟調に転じている。
- ・ 依然として先行き不透明なEU債務問題、中国・インド経済の減速懸念、豪ドル高等により、RBSが今回温存した「追加利下げ」のカードを切るタイミングは意外に早まる可能性もあろう。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	主要業務
タイ	ユニチカ株式会社	UNITIKA PLASTICS (THAILAND) LTD. (60百万バーツ)	センサー部品、封止小型成形品の成形・組立・販売 合成樹脂のコンパウンド加工・販売
韓国	グリー株式会社	Mobicile Co.,Ltd(発行済み株式の6.8%取得)	オンラインゲーム開発
韓国	太平洋工業株式会社	太平洋エアコントロール工業株式会社 (増資、資本金250億ウォン、投資額500億円)	空調用バルブ・コンプレッサー関連製品の製造・販売
オーストラリア	国際石油開発帝石株式会社	イクシスLNGプロジェクト (権益比率72.805%、投資額247億米ドル)	液化天然ガスプロジェクト
オーストラリア	JXホールディングス株式会社	フィスケイン・サウス油田 (投資額約6100万米ドル)	西豪州沖合の油田開発

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

BTMU ASIA WEEKLY

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,118.30	1,123.80	+5.50	6.82	6.91	+0.09	3.3900	3.3900	+0.0000	1,972.34	1,993.71	+21.37
フィリピン	42.600	42.480	-0.1200	1.79	1.83	+0.04	4.2500	4.3750	+0.1250	4,758.57	4,783.52	+24.95
シンガポール	1.2422	1.2613	+0.0191	61.37	61.59	+0.21	0.3358	0.3333	-0.0025	2,917.95	2,960.00	+42.05
マレーシア	3.0120	3.0335	+0.0215	25.31	25.61	+0.30	3.0900	3.0900	+0.0000	1,538.77	1,561.66	+22.89
タイ	30.855	30.880	+0.025	2.47	2.52	+0.04	3.0000	3.0000	+0.0000	1,098.95	1,112.91	+13.96
インドネシア	8,995	9,030	+35	0.85	0.86	+0.01	4.0300	3.8000	-0.2300	4,015.95	3,912.39	-103.56
インド	48.690	49.405	+0.7150	1.57	1.57	+0.01	8.8500	8.6750	-0.1750	17,604.96	17,748.69	+143.73
ベトナム	20.950	20.870	-80.0000	0.36	0.37	+0.01	13.0000	11.5000	-1.5000	401.7400	405.02	+3.28

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同盟日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、ギリシャ財政再建策に関する協議延期やユーロ圏蔵相会議ギリシャ第2次支援の最終決定先送り等が嫌気され、全般的に値を下げた。9日にはギリシャ連立与党3党が緊縮財政政策で合意したものの、閣僚数名が辞意を表明する等、予断を許さない情勢が続いており、今週もアジア通貨は上値の重い展開を予想する。

●韓国ウォン

先週のウォンは1,114.8で寄り付くと、ギリシャ財政再建策に対する懸念の高まりに弱含みに推移し、1,123.8で引けた。ギリシャ問題については連立与党3党がEUによる第2次支援の条件である緊縮財政政策で合意に達したものの、閣僚数名が辞意を表明する等、予断を許さない情勢が続いており、今週も引続き上値の重い展開を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉15日(水)失業率(1月)

●フィリピン・ペソ

先週のペソは42.65で寄りつき、週央にかけて一旦序盤強含みに推移したが、不冴えな12月の輸出統計やギリシャに対する第2次支援に関わる不透明感が嫌気され、42.48で引けた。ギリシャ問題は、連立与党3党がEUによる第2次支援の条件である緊縮財政政策で合意に達したものの、閣僚数名が辞意を表明する等、予断を許さない情勢が続いており、今週も引続き上値の重い展開を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉15日(水)海外在留労働者からの送金

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは1.24近辺で揉みあう展開の後、ギリシャ問題に対する不透明感が嫌気され1.26台前半へ下落して引けた。ギリシャ問題については連立与党3党がEUによる第2次支援の条件である緊縮財政政策で合意に達したものの、閣僚数名が辞意を表明する等、予断を許さない情勢が続いており、今週も引続き上値の重い展開を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉15日(水)小売売上高(12月)、16日(木)実質GDP(4Q)、17日(金)輸出(1月)

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは3.0080で寄り付き、序盤強含みで推移したものの、ユーロ圏蔵相会議で第2次支援実施の決定が先送りされたことなどが嫌気され、3.03台前半に反落して引けた。今週は注目のギリシャ問

BTMU ASIA WEEKLY

題に加え、マレーシアの第4四半期経常収支並びにGDP、米CPI等々、重要な指標の発表が相次ぐことから、神経質な値動きとなろう。

〈今週・来週の主な予定〉 15日(水)経常収支(4Q)、GDP(4Q)

●タイ・バーツ

先週のバーツは30.88で寄り付いた後、一旦30.69まで強含みに推移する場面も見られたが、不透明なユーロ圏財政問題の動向が嫌気され30.8台後半で越週した。今週はギリシャ問題の行方に加え、洪水被害による実需フローの減少から揉み合いの展開を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは8,990で寄り付いた後、中銀によるルピア買い介入に対する警戒感から8,900まで上昇したが、ギリシャ財政問題に対する不透明感に加え、10日に開催された金融政策決定会合にてやや予想外の利下げが実施されたことなどから売られ、9,030まで下落して引けた。ギリシャ問題は引続き予断を許さない状況であるが、ルピア安値圏では中銀によるルピア買い介入に対する警戒感もあり、揉み合いとなろう。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

●インド・ルピー

先週のルピーは48.605で寄り付くと、ギリシャ財政問題に関わる不透明感に加え、予想を大幅に下回る12月の鉱工業生産指数発表などが嫌気され49.77まで下落した後、49台半ばで引けた。今週もギリシャ財政問題の動向や、高止まりが続く国内インフレ動向を睨みながらルピーは上値の重い展開を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部
Tel 03-5252-1645